



平成26年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年9月30日

上場会社名 株式会社 セキド

上場取引所 東

コード番号 9878 URL <http://www.sekido.com/ir/index.php>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関戸 正実

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 弓削 英昭

TEL 03-6273-2053

四半期報告書提出予定日 平成25年10月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期第2四半期の業績(平成25年2月21日～平成25年8月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期第2四半期	5,790	△26.2	△27	—	6	—	66	—
25年2月期第2四半期	7,840	△12.5	△268	—	△252	—	△482	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期第2四半期	4.72	—
25年2月期第2四半期	△34.04	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年2月期第2四半期	7,447	3,647	49.0
25年2月期	6,953	3,595	51.7

(参考) 自己資本 26年2月期第2四半期 3,647百万円 25年2月期 3,595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年2月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年2月期	—	0.00	—	—	—
26年2月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年 2月期の業績予想(平成25年 2月21日～平成26年 2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	△17.7	93	—	106	—	151	—	10.65

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は〔添付資料〕3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期2Q	14,204,289 株	25年2月期	14,204,289 株
② 期末自己株式数	26年2月期2Q	26,984 株	25年2月期	26,484 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年2月期2Q	14,177,743 株	25年2月期2Q	14,177,898 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、〔添付資料〕3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府主導の金融緩和策や積極的な景気浮揚策などにより景況の改善が見られました。一方で多くの生活物資を輸入に頼る我が国にとって円安による物価上昇や平成26年4月に予定されている消費増税などの影響も想定され、景気動向の先行きを見極める状況でありました。

当業界におきましては、好調な株式市場の追い風もあり、高額の時計や有名ブランドの装身具などが引き続き売上を伸ばしております。企業業績の改善がボーナスなどに反映し、個人消費を後押しする一方、円安の進行は一服し、輸入ブランド品の割高感も一巡する中、消費マインドの一層の改善が期待される状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、前事業年度に家電店舗販売事業から撤退し、輸入ブランド品を中心とするファッション商品の専門店として新たなスタートを切り、業績の改善に取り組んでまいりました。

店舗戦略では、3月の『GINZA LoveLove菖蒲店』の出店及び『GINZA LoveLove太田店』のリニューアルに続き、6月に旗艦店である『GINZA LoveLove』のリロケーション、7月に『GINZA LoveLove鶴ヶ島店』、8月に『GINZA LoveLove郡山店』及び『GINZA LoveLove諏訪店』のリニューアルを実施し、『GINZA LoveLove』ブランドによるブランディング戦略を推進してまいりました。

商品戦略では、引き続き好調な高額品の販売に注力するとともに、収益力アップを担うオリジナルブランドの中・低価格帯の商品開発にも注力いたしました。また、滞留期間短縮による商品在庫の鮮度アップと売れ筋在庫の品切れによる機会ロスの撲滅に取組み、幅広いお客様のご要望に応えられる品揃え、魅力ある売り場づくりに努めました。

販促戦略では、顧客管理システムで蓄積された顧客データ及び購買履歴データを特性ごとに分類し、新たな提案につなげる「クラスター分析」を活用し売上向上と販促コストの抑制に努めました。

なお、前事業年度末に計上した店舗閉鎖損失引当金のうち、当第2四半期累計期間に精算が完了または完了の見込みとなった店舗に係る退店コストの圧縮等により、45百万円の店舗閉鎖損失引当金戻入額を営業外収入として計上しております。また、前事業年度に発生した商品の盗難損失に対応する保険金78百万円の受入を特別利益として、一方、家電店舗販売事業撤退に係る中途解約違約金等の事業撤退損5百万円を特別損失として計上しております。

これらの結果、売上高は5,790百万円（前年同期比26.2%減）、営業損失は27百万円（前年同期は268百万円の営業損失）、経常利益は6百万円（前年同期は252百万円の経常損失）、四半期純利益は66百万円（前年同期は482百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[ファッション部門]

ファッション部門においては、既存店舗の積極的な販促施策及び商品展開による売上の拡大に加え、インターネット通販事業強化による大幅な売り上げ拡大により、売上高は5,606百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は240百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

[賃貸部門]

賃貸部門においては、賃貸物件の契約終了などにより、売上高は89百万円（前年同期比18.6%減）、セグメント利益は19百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

[その他]

その他の部門では、売上高は94百万円、セグメント利益は23百万円となりました。なお、その他の部門は外商部門等であり、前年は家電部門に含めておりましたが、前事業年度に家電店舗販売事業の撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでなくなったことに伴い、外商部門等はその他の部門としております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産につきましては、総資産は7,447百万円となり、前事業年度末に比べ494百万円増加いたしました。これは、主に夏期商戦の売上増加により現金及び預金が354百万円増加したこと、例年に較べ早期展開を企図した秋・冬物商品の導入などにより商品が216百万円増加したこと、前事業年度の家電店舗販売事業撤退による賃貸借契約終了等で敷金及び保証金が109百万円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、負債合計は3,800百万円となり、前事業年度末に比べ442百万円増加いたしました。これは主に、約定弁済により長期借入金99百万円、社債20百万円が減少しましたが、売上高及び商品の増加に伴い仕入債務が476百万円増加したこと、在庫資金の調達などにより短期借入金が増加したことなどによるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、純資産合計は3,647百万円となり、前事業年度末に比べ52百

万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当14百万円による減少及び四半期純利益66百万円の計上によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は49.0%（前事業年度末は51.7%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ186百万円増加し629百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は190百万円（前年同期比76.0%増）となりました。これは主に、秋・冬物商品の早期展開などによりたな卸資産は216百万円増加しましたが、仕入債務が469百万円増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は70百万円（前年同期は37百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出168百万円、新規出店及び店舗の移転に伴う差入保証金の差入による支出40百万円、家電事業撤退に伴う差入保証金の回収151百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は65百万円（前年同期は414百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額238百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、リース債務の返済による支出30百万円などによるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成25年9月30日）公表いたしました「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正並びに特別利益の計上に関するお知らせ」の「2. 通期業績予想の修正について」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期累計期間の営業損失、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	537,447	892,138
売掛金	387,650	382,560
商品	3,447,450	3,664,016
その他	377,508	342,828
貸倒引当金	△25,367	△24,892
流動資産合計	4,724,689	5,256,651
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	252,120	286,922
土地	854,400	854,400
その他(純額)	53,841	101,680
有形固定資産合計	1,160,362	1,243,002
無形固定資産		
	66,298	60,712
投資その他の資産		
破産更生債権等	124,081	124,081
敷金及び保証金	882,488	772,865
その他	119,380	114,337
貸倒引当金	△124,081	△124,081
投資その他の資産合計	1,001,869	887,203
固定資産合計	2,228,530	2,190,918
資産合計	6,953,219	7,447,569
負債の部		
流動負債		
支払手形	167,591	50,016
買掛金	227,058	821,243
短期借入金	1,255,882	1,489,428
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	58,101	67,965
未払金	245,018	217,833
未払法人税等	31,800	19,800
賞与引当金	60,444	23,294
店舗閉鎖損失引当金	83,811	35,556
その他	117,135	81,358
流動負債合計	2,286,843	2,846,496
固定負債		
社債	80,000	60,000
長期借入金	465,262	366,240
退職給付引当金	141,282	140,086
役員退職慰労引当金	100,890	104,842
繰延税金負債	6,517	6,037
リース債務	112,437	118,131
資産除去債務	2,197	6,960
その他	162,556	151,368
固定負債合計	1,071,141	953,665
負債合計	3,357,984	3,800,162

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月20日)	当第2四半期会計期間 (平成25年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,932	2,979,932
資本剰余金	1,897,654	599,704
利益剰余金	△1,283,772	66,934
自己株式	△3,911	△3,961
株主資本合計	3,589,902	3,642,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,331	4,797
評価・換算差額等合計	5,331	4,797
純資産合計	3,595,234	3,647,407
負債純資産合計	6,953,219	7,447,569

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
売上高	7,840,447	5,790,028
売上原価	6,009,229	4,373,332
売上総利益	1,831,218	1,416,695
販売費及び一般管理費	2,100,130	1,444,673
営業損失(△)	△268,911	△27,978
営業外収益		
受取利息	2,675	1,682
受取配当金	742	789
役員退職慰労引当金戻入額	2,020	900
店舗閉鎖損失引当金戻入額	29,146	45,304
その他	6,226	8,558
営業外収益合計	40,811	57,234
営業外費用		
支払利息	23,189	21,746
その他	748	1,029
営業外費用合計	23,938	22,776
経常利益又は経常損失(△)	△252,037	6,480
特別利益		
受取保険金	—	78,595
特別利益合計	—	78,595
特別損失		
たな卸資産評価損	79,423	—
減損損失	137,379	—
事業撤退損	—	5,424
特別損失合計	216,802	5,424
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△468,840	79,651
法人税、住民税及び事業税	14,183	13,197
法人税等調整額	△405	△480
法人税等合計	13,778	12,717
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△482,618	66,934

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△468,840	79,651
減価償却費	78,558	37,517
減損損失	137,379	—
受取保険金	—	△78,595
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,170	△37,150
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△78,927	△48,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△33,339	△1,195
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,530	3,952
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△690	△475
受取利息及び受取配当金	△3,418	△2,472
支払利息	23,189	21,746
売上債権の増減額 (△は増加)	93,232	214
たな卸資産の増減額 (△は増加)	238,499	△216,565
仕入債務の増減額 (△は減少)	229,610	469,711
未払金の増減額 (△は減少)	△20,952	△35,692
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△55,158	△58,304
その他	7,256	26,947
小計	160,101	161,035
利息及び配当金の受取額	1,167	1,057
利息の支払額	△23,180	△22,550
法人税等の支払額	△29,583	△27,197
保険金の受取額	—	78,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,505	190,939

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月21日 至 平成24年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月21日 至 平成25年8月20日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,000	△168,000
定期預金の払戻による収入	152,000	—
有形固定資産の取得による支出	△35,231	△8,514
投資有価証券の取得による支出	△29,804	—
差入保証金の差入による支出	△20,254	△40,651
差入保証金の回収による収入	31,404	151,624
その他	△5,608	△4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,506	△70,151
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△260,000	238,546
長期借入金の返済による支出	△95,022	△104,022
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
リース債務の返済による支出	△29,604	△30,044
設備関係割賦債務の返済による支出	△9,148	△9,786
配当金の支払額	△768	△8,759
その他	△7	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△414,551	65,884
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268,560	186,690
現金及び現金同等物の期首残高	1,062,502	442,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	793,941	629,138

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期累計期間 (自平成24年2月21日 至平成24年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	家電	ファッショ ン	賃貸部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,384,025	5,346,693	109,728	7,840,447	—	7,840,447
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,384,025	5,346,693	109,728	7,840,447	—	7,840,447
セグメント利益又は損失 (△)	△184,453	193,706	28,362	37,615	△289,653	△252,037

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△289,653千円は、本社経費等の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益又は損失としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「家電」セグメントにおいて、映像関連機器の需要低迷の影響等により継続的に営業損失を計上する見込みであり、かつ、回復の兆しが明確でないことから、家電店舗販売事業に係る固定資産の減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当第2四半期累計期間における計上額は137,379千円であります。

II 当第2四半期累計期間 (自平成25年2月21日 至平成25年8月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期損益計 算書計上額 (注) 3
	ファッション	賃貸部門	計			
売上高						
外部顧客への売上高	5,606,089	89,367	5,695,456	94,571	—	5,790,028
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,606,089	89,367	5,695,456	94,571	—	5,790,028
セグメント利益	240,394	19,400	259,794	23,597	△276,911	6,480

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり外商部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△276,911千円は、本社経費等の調整額であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の経常利益としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの変更

当社は、前事業年度において家電店舗販売事業からの撤退を行ったことにより、家電部門は報告セグメントでな

くなっております。また、従来、報告セグメントに含まれない事業セグメントとしておりました賃貸部門については、家電店舗販売事業からの撤退により総資産が減少したことに伴い、賃貸部門の資産の重要性が増加したため報告セグメントとしております。

(2)測定方法の変更等

第1四半期累計期間より、報告セグメントの変更に伴い、セグメント別損益の実態をより正確に表示するため各セグメントに対する費用の配賦基準の見直しを行っております。なお、前第2四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦基準に基づき作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月21日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第2四半期累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。